

令和5年6月27日（火曜日）

福島県報号外第35号別冊

福島県の財政

第151回

令和5年度当初予算

令和4年度下半期予算

ま え が き

第151回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表を行っているものです。今回は、令和5年度当初予算の概要と令和4年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

東日本大震災と原発事故から12年が経過しましたが、福島の復興はいまだ途上であり、加えて、急激な人口減少を始め、二度にわたる福島県沖地震や令和4年8月の大雨など自然災害からの復旧、さらには、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等への対応など、本県は多くの困難な課題を抱えております。

今後も、新型感染症の感染状況を注視しつつ、自然災害からの早期復旧や物価高騰等への対応はもとより、福島県総合計画に掲げた将来の姿の実現に向け、震災・原子力災害からの復興と福島ならではの地方創生を力強く前に進めるため、全庁一丸となって取り組んでまいります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、新たな福島県の創造のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき.....	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況.....	3
第1 令和5年度当初予算について.....	3
1 予算編成の方針.....	3
2 予算規模.....	3
3 一般会計予算の概要.....	4
4 令和5年度当初予算主要事業.....	9
5 特別会計の概要.....	14
第2 令和4年度下半期の財政について.....	15
1 一般会計.....	15
2 補正予算の状況.....	19
3 特別会計.....	23
第3 県民負担の状況について.....	24
第4 県債及び一時借入金について.....	25
第5 県有財産について.....	29
第6 復興関連基金の概況について.....	34
第7 福島県の財務書類について.....	37
II 公営企業の業務状況.....	46
第1 福島県立病院事業.....	46
第2 福島県工業用水道事業.....	49
第3 福島県地域開発事業.....	51
第4 福島県流域下水道事業.....	53

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和5年度当初予算について

1 予算編成の方針

総合計画の2年目となる令和5年度は、これまでの成果を土台として、計画に掲げる将来の姿の実現に向けた施策を着実に進めていくことが重要となります。このため、当初予算については、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰に対応し、震災・原子力災害からの復興と福島ならではの地方創生を加速させるとともに、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革の推進など、一つ一つの取組を更に「シンカ」させていくための予算として編成しました。

歳入については、県税や地方交付税はもとより、「原子力災害等復興基金」などの各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

一方、歳出については、根拠に基づく政策立案の考え方を基本として徹底した事務事業の見直しに努め、予算編成を行いました。

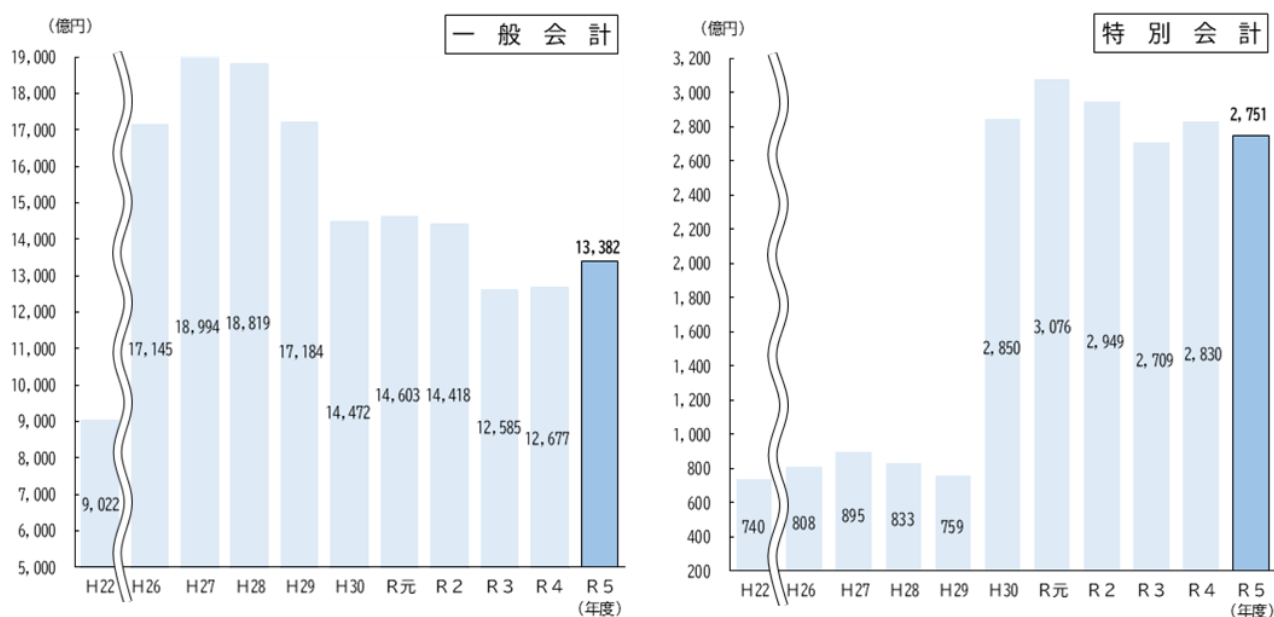
2 予算規模

令和5年度の当初予算の規模は、一般会計が1兆3,382億4,917万円で、前年度当初予算（1兆2,676億7,732万円）と比較して705億7,184万円、率にして5.6%の増加となりました。また、特別会計は2,751億2,833万円で、前年度当初予算（2,830億3,600万円）と比較して79億768万円の減少となりました。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

第1図 当初予算の推移



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の予算額を表示している。

3 一般会計予算の概要

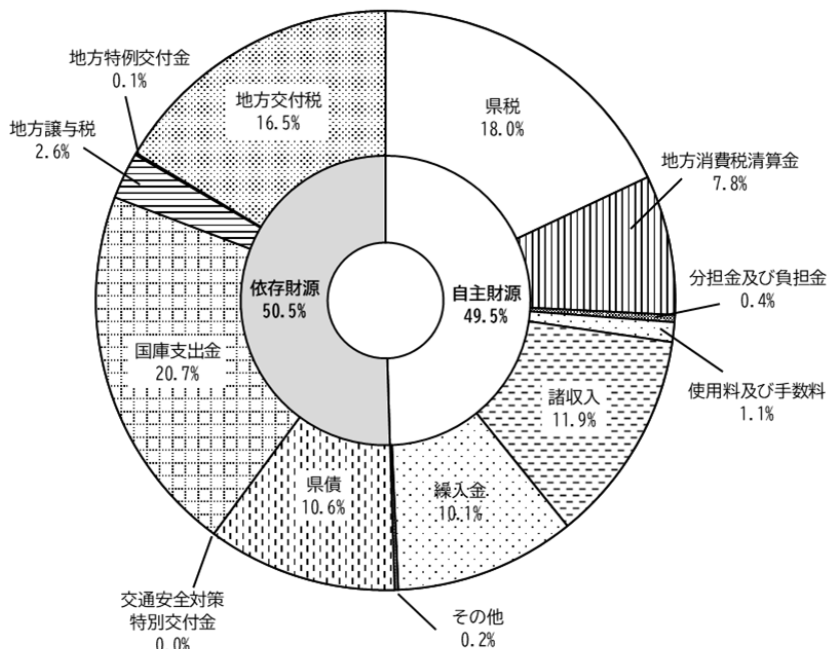
(1) 歳入

令和5年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比を見てみると、国庫支出金が2,772億7,803万円と最も多く、歳入総額の20.7%を占めています。次いで、県税が2,408億8,600万円で18.0%、地方交付税が2,204億8,732万円で16.5%、諸収入が1,598億2,397万円で11.9%、県債が1,420億4,243万円で10.6%となっており、5科目で歳入総額の77.7%を占めています。

また、歳入予算を自主財源と依存財源に分けてみますと、自主財源の構成比は49.5%、依存財源の構成比は50.5%となっています。

「自主財源」：地方税、使用料及び手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
 「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第2図 令和5年度一般会計歳入予算内訳



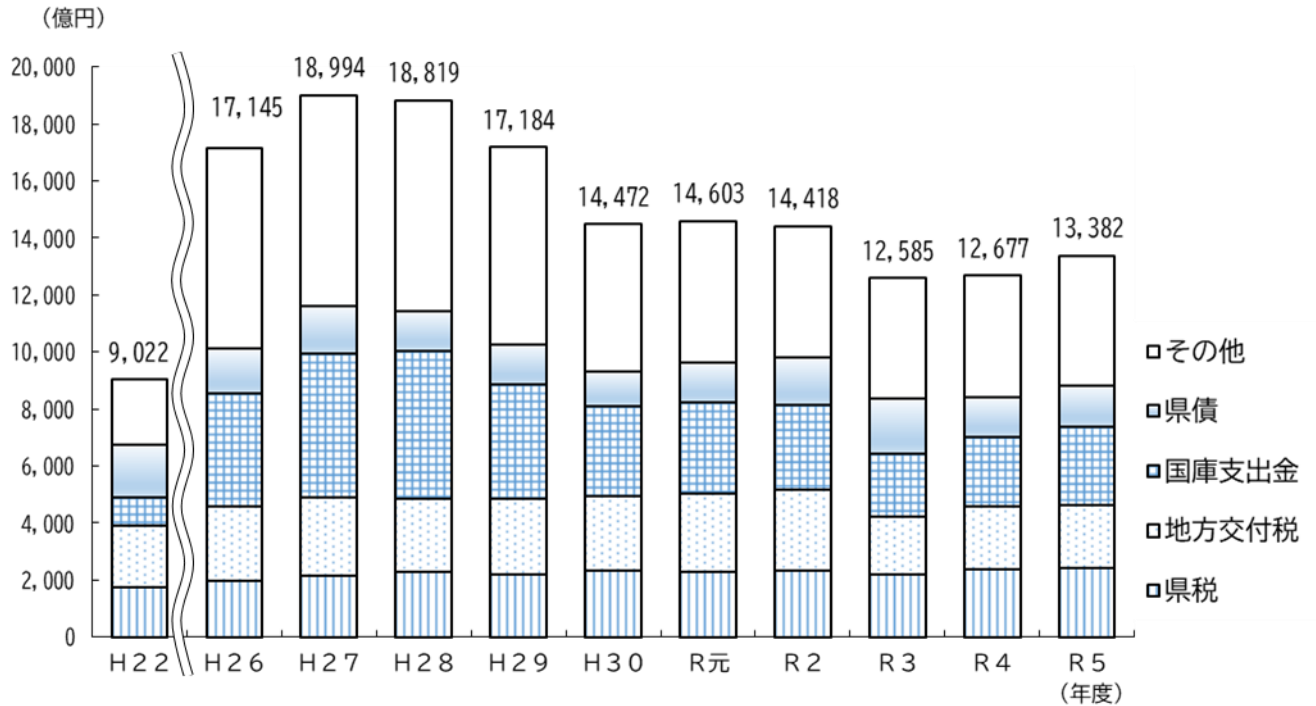
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	令和5年度当初予算 (A)	令和4年度当初予算 (B)	伸び率 (A)/(B)-1
1 県 税	240,886,000	239,093,000	0.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	104,152,000	91,817,000	13.4
3 地 方 譲 与 税	34,236,000	34,146,000	0.3
4 地 方 特 例 交 付 金	1,091,000	1,121,000	△ 2.7
5 地 方 交 付 税	220,487,316	217,072,998	1.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	490,000	500,000	△ 2.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,158,931	5,982,322	△ 13.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	14,687,774	14,803,734	△ 0.8
9 国 庫 支 出 金	277,278,031	243,746,085	13.8
10 財 産 収 入	1,632,913	1,814,881	△ 10.0
11 寄 附 金	132,845	90,839	46.2
12 繰 入 金	134,649,948	125,427,198	7.4
13 繰 越 金	1,500,000	1,500,000	0.0
14 諸 収 入	159,823,974	148,657,631	7.5
15 県 債	142,042,433	141,904,633	0.1
合 計	1,338,249,165	1,267,677,321	5.6

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の予算額を表示している。

ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税と狩猟税があります。

本年度は2,408億8,600万円を見込んでおり、前年度当初予算（2,390億9,300万円）と比較して17億9,300万円、率にして0.7%の増となっています。これは、円安や資源高などの影響により地方消費税が増加する見込みであることや、原油価格高騰の影響による電力販売価格上昇などに伴い、法人事業税の収入金課税が増加する見込みであること等によるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものです。本年度は1,041億5,200万円を見込んでおり、前年度当初予算（918億1,700万円）と比較して123億3,500万円、率にして13.4%の増となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税（地方揮発油税、石油ガス税等）が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が譲与されることになっています。本年度は342億3,600万円を見込んでおり、前年度当初予算（341億4,600万円）と比較して9,000万円、率にして0.3%の増となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		令和5年度		令和4年度		伸び率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)／(B)－1
1	県民税	67,200,000	27.9	67,395,000	28.2	△ 0.3
	個人	60,377,000	25.1	59,981,000	25.1	0.7
	法人	5,055,000	2.1	5,528,000	2.3	△ 8.6
	配当割	1,076,000	0.4	1,076,000	0.5	0.0
	利子割	140,000	0.1	258,000	0.1	0.0
	株式譲渡所得割	552,000	0.2	552,000	0.2	0.0
2	事業税	62,998,000	26.2	60,412,000	25.3	4.3
	個人	1,979,000	0.8	1,993,000	0.8	△ 0.7
	法人	61,019,000	25.3	58,419,000	24.4	4.5
3	地方消費税	47,092,000	19.5	43,892,000	18.4	7.3
4	不動産取得税	3,159,000	1.3	3,336,000	1.4	△ 5.3
5	県たばこ税	2,494,000	1.0	2,490,000	1.0	0.2
6	ゴルフ場利用税	522,000	0.2	532,000	0.2	△ 1.9
7	自動車取得税	0	0.0	0	0.0	0.0
8	軽油引取税	22,854,000	9.5	25,408,000	10.6	△ 10.1
9	自動車税	31,415,000	13.0	32,331,000	13.5	△ 2.8
10	鉱区税	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0
11	固定資産税	2,715,000	1.1	2,887,000	1.2	△ 6.0
12	狩猟税	12,000	0.0	13,000	0.0	△ 7.7
13	産業廃棄物税	415,000	0.2	387,000	0.2	7.2
	合計	240,886,000	100.0	239,093,000	100.0	0.7

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

エ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

本年度は2,204億8,732万円を見込んでおり、前年度当初予算（2,170億7,300万円）と比較して34億1,432万円、率にして1.6%の増となっています。

オ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。

本年度は51億5,893万円で、前年度当初予算（59億8,232万円）と比較して8億2,339万円、率にして13.8%の減となっています。

カ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。

本年度は146億8,777万円で、前年度当初予算（148億373万円）と比較して1億1,596万円、率にして0.8%の減となっています。

キ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。

本年度は2,772億7,803万円で、前年度当初予算（2,437億4,609万円）と比較して335億3,195万円、率にして13.8%の増となりました。これは、国から交付される帰還・移住等整備交付金を基金へ積み立てることに伴う増等によるものです。

ク 繰入金

繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。

本年度は1,346億4,995万円で、前年度当初予算（1,254億2,720万円）と比較して922億2,750万円、率にして7.4%の増となっています。

ケ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

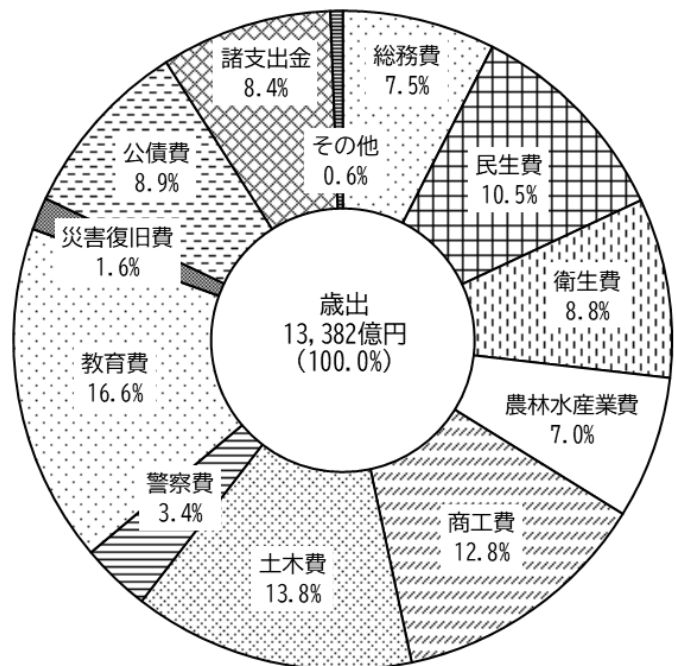
本年度は1,420億4,243万円で、前年度当初予算（1,419億463万円）と比較して1億3,780万円、率にして0.1%の増となりました。

(2) 歳出

令和5年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校の整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等に要する経費として用いられる教育費で、歳出総額の16.6%を占めています。次いで、土木費が13.8%、中小企業の支援等に要する経費である商工費が12.8%、生活保護や高齢者福祉、児童福祉などに用いられる民生費が10.5%となっています。この4費目で歳出総額の53.7%を占めており、以下公債費、衛生費の順となっています。

第4図 令和5年度一般会計歳出予算目的別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

	款	令和5年度当初予算(A)	令和4年度当初予算(B)	伸び率(A)/(B)-1
1	議会費	1,966,734	1,683,945	16.8
2	総務費	100,826,133	78,764,775	28.0
3	民生費	140,677,780	139,119,394	1.1
4	衛生費	117,419,266	108,636,184	8.1
5	労働費	5,289,580	4,566,697	15.8
6	農林水産業費	93,294,932	88,607,969	5.3
7	商工費	171,625,932	172,469,769	△0.5
8	土木費	185,010,723	172,648,437	7.2
9	警察費	45,453,887	45,278,053	0.4
10	教育費	222,282,451	219,396,227	1.3
11	災害復旧費	21,435,408	8,282,691	158.8
12	公債費	119,015,825	121,936,356	△2.4
13	諸支出金	112,950,514	105,286,824	7.3
14	予備費	1,000,000	1,000,000	0.0
	合計	1,338,249,165	1,267,677,321	5.6

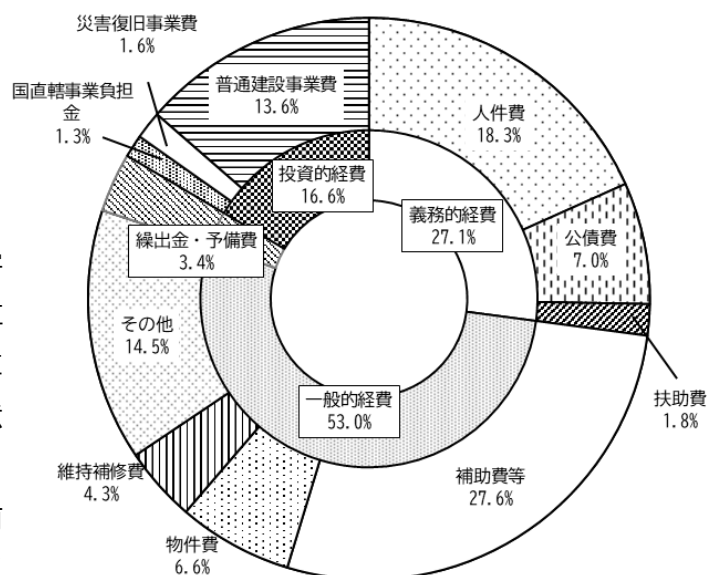
令和5年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費及びその他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額3,620億6,952万円で前年度当初予算（3,703億2,765万円）と比較して82億5,812万円、率にして2.2%の減となっています。義務的経費のうち、人件費は68億5,143万円、2.7%の減となり、扶助費は、19億1,102万円、8.5%の増となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額7,094億2,660万円で前年度当初予算（6,672億6,534万円）と比較し421億6,126万円、6.3%の増となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額2,218億2,564万円で前年度当初予算（1,906億5,640万円）と比較して311億6,924万円、16.3%の増となりました。歳出予算に占める割合は16.6%で、前年度の15.0%を1.6ポイント上回っています。

第5図 令和5年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	362,069,524	27.1	370,327,645	29.2	△ 8,258,121	△ 2.2
人 件 費	244,752,456	18.3	251,603,887	19.8	△ 6,851,431	△ 2.7
扶 助 費	24,285,704	1.8	22,374,688	1.8	1,911,016	8.5
公 債 費	93,031,364	7.0	96,349,070	7.6	△ 3,317,706	△ 3.4
一 般 的 経 費	709,426,603	53.0	667,265,340	52.6	42,161,263	6.3
物 件 費	88,862,765	6.6	74,858,326	5.9	14,004,439	18.7
維 持 補 修 費	57,271,328	4.3	55,836,335	4.4	1,434,993	2.6
補 助 費 等	369,466,003	27.6	371,370,150	29.3	△ 1,904,147	△ 0.5
そ の 他	193,826,507	14.5	165,200,529	13.0	28,625,978	17.3
投 資 的 経 費	221,825,635	16.6	190,656,397	15.1	31,169,238	16.3
普通建設事業費	182,149,316	13.6	164,873,860	13.0	17,275,456	10.5
災害復旧事業費	21,688,339	1.6	8,529,575	0.7	13,158,764	154.3
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	17,987,980	1.3	17,252,962	1.4	735,018	4.3
繰 出 金	43,927,403	3.3	38,427,939	3.0	5,499,464	14.3
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合 計	1,338,249,165	100.0	1,267,677,321	100.0	70,571,844	5.6

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

4 令和5年度当初予算主要事業

令和5年度重点事業は、総合計画のアクションプランとして、「第2期福島復興計画」「ふくしま創生総合戦略」を両輪として位置づけ、特に重要な行政課題を8つの「重点プロジェクト」として展開しています。

令和5年度の重点事業（当初予算編成時）のうち主なものを以下に示します。

新：令和5年度新規事業

一新：令和4年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

(単位：千円)

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

新 福島国際研究教育機構連携推進事業	34,930
F-R E I（福島国際研究教育機構）の円滑な始動、機能の最大限の発揮はもとより、設置効果の早期発現や広域的な波及を図り、イノベ構想を更に発展させるため、F-R E Iを核とした広域ネットワーク形成の促進や周辺環境整備の推進に取り組む。	
新 スタートアップ創出事業	11,683
県外から優れた技術等を有するスタートアップやその支援者等をイノベ地域に呼び込むため、全国のスタートアップ関係者向けのツアーの実施や地元企業とのマッチングの機会を創出する。	
一新 避難地域消防団再編支援事業	1,204
避難地域12市町村において、消防団の再編成など消防力の確保について、検討するとともに、消防団による相互応援体制の構築及び拡充を支援する。	

ふくしま復興再生道路整備事業

16,534,375

避難解除等区域の復興を周辺地域から支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

福島県高付加価値産地展開支援事業

3,463,750

原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援する。

未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業

11,689

義務教育の段階から福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、理数コンテストや先端技術体験等の実施により、理数教育の一層の充実と児童生徒の学力向上を図る。

2 人・きずなづくりプロジェクト

新 WWLコンソーシアム構築支援事業

12,220

原子力災害からの復興を果たし、グローバル・リーダーの資質・能力の育成に取り組むふたば未来学園中学校・高等学校を拠点校に指定し、探究と海外研修を軸に、大学と連携したカリキュラム開発・実践、その体制整備を支援する。県内外・海外の連携校や国際機関等ともネットワークを形成していく。

新 ものづくり産業人材確保支援事業

45,185

普通科高校生を対象に、県内の製造業の機械、技術への理解を促すことにより就職意欲を喚起し、製造業への就職を促し、併せて、製造業の人手不足解消を目指す。また、就職後のワークルールやサポート体制についても情報提供し、安定雇用として定着の支援を目指す。

一新 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業

18,162

震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることで「高校生語り部」を育成する。

この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。

一新 避難地域への移住促進事業

1,760,302

ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、戦略的な情報発信、交流人口拡大や地域における受入体制整備の支援などを行うとともに、復興を担う人材の確保を図ることを目的として、移住者に対し支援金の給付を行うことにより、避難地域12市町村への移住を促進する。

一新 チャレンジふくしま世界への情報発信事業

53,086

海外における風評払拭・風化防止を図るため、各国の要人が集まる国際会議等でのPR、駐日外交団等の県内視察、在外県人会サミット等を通じて、本県の復興状況や魅力を発信する。

ふくしま子ども自然環境学習推進事業

16,647

県内の子どもたちを対象に、尾瀬の優れた自然環境の中で行う質の高い環境学習を推進し、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図り、豊かな自然環境を次世代に継承していく。

3 安全・安心な暮らしプロジェクト

新 介護のしごと魅力発信事業

27,527

若者やその保護者に対し、これまでの介護職に抱く「つらい」「きつい」といったイメージを脱却させて、介護職に対するイメージアップを図ることにより、やりがいのある職業として認識し、介護福祉士養成校への進学・介護職として就職とつながることで、県内の介護職員数の確保と質の向上を図る。

新 そなえるふくしま防災事業

43,061

独自制作する防災啓発VR映像や防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」等を活用し、東日本大震災の経験や教訓を広く県民に伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることで、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。

新 社会福祉施設危機対応強化支援事業

6,000

大規模災害発生時においても社会福祉施設が利用者に必要なサービスを継続的に提供できるよう、被災施設への職員派遣等について定めた施設間相互応援協定等の全県的な体制整備に向けた取組を行う。

一新 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業

17,109

ふくしまHACCPアプリを用いた導入研修会を県内各地で開催し、食品事業者のHACCP導入の支援を図る。また、これまでに県が実施した食品中の放射性物質検査の統計解析結果を県内外の消費者にわかりやすく周知する。

一新 国保健康づくり推進事業

118,282

国保被保険者の健康の保持増進を促し、健康長寿の延伸と医療費適正化を図るため、保健指導等人材育成事業を実施するとともに、糖尿病治療中断者受診勧奨事業やICTを活用した保健指導など、医療関係者と連携した糖尿病等重症化予防の取組等を推進し、市町村国保における健康づくり事業を支援する。

被災者健康サポート事業

172,308

東日本大震災・原子力災害の影響により、復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した保健事業の提供体制の構築を支援する。

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

新 福島県産医療機器ステップアップ支援事業

64,122

「ふくしま医療開発支援センター」のマッチング機能を活用し、県内医療機器等の開発件数の増加を図るほか、コンサルティング機能を活用し、県内医療機器等開発メーカーが開発した製品のフォローアップ支援を実施する。

新 福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業

15,614

生産から消費に至る取組の連携強化を図りながら、県産農林水産物の高付加価値化・生産力強化を進めるとともに、情報発信を一体的に行うことでブランド力の強化を図るため、県産農林水産物について各品目の市場調査、消費者動向調査、認知度調査などの精緻な調査を実施する。

新 水産業復興加速化総合対策事業

1,000,271

本県の海面・内水面水産業が、真の復興を成し遂げるため、水産業の継続的な生産拡大や地域の活力を取り戻し、水産業の好循環サイクルが力強く機能するための総合的な対策を実施する。

一新 航空宇宙産業集積推進事業

168,415

今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、コーディネーターの設置、サプライチェーン構築支援、JAXA及び県内大学等と企業の連携、認証取得支援や各種研修、設備導入補助、航空宇宙フェスタ開催、商談会出展支援等を実施する。

一新 ホープツーリズム運営・基盤整備事業

173,865

ホープツーリズムの最新情報を整理・集積した総合窓口の運営を行うとともに、コンテンツの磨き上げ、プロモーション等を行う。また、新たにサポートセンター（仮称）を設置し、一般観光客向けの旅行商品造成支援等を実施することにより、ホープツーリズムのさらなる深化・拡大を図る。

県産品振興戦略実践プロジェクト

69,635

「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、県産品の海外販路拡大により、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図るほか、県産酒のブランド力向上の取組を行う。

5 輝く人づくりプロジェクト

新 ふくしま幼児教育研修センター事業

10,804

県内3地区を幼児教育推進モデル地区として指定し、幼児教育の充実と幼小連携の推進のための検証を3年間で行う。また、それらの成果等を全県に発信し、共有を図る。

併せて、担当部局を一元化するために幼児教育研修センターを設置し、公私・施設類型を超えた一体的な支援体制を確立する。

新 地域の課題に挑もう！こども・若者育成事業

3,017

将来の地域の担い手となる中学生及び高校生を対象として、こども・若者に関する社会課題をテーマにプロジェクト型の探求学習を行い、生徒の多様な能力・可能性を伸ばし、地域で活躍していく強い動機付けとするとともに、こどもの意見表明の機会の確保・こどもの意見の尊重に繋げることを目指す。

新 中学校文化部活動体制整備促進事業

7,055

中学校における休日の文化部活動の段階的な地域移行に向け、モデル地区での実践研究の取組や成果を全市町村に普及し、各地区での取組を促進する。また、教員の働き方改革の観点から、公立中学校における文化部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置経費の一部を補助する。

新 個別支援教育サポート事業 7, 469

困難を抱える生徒、居場所がないと思っている生徒たちに寄り添った活動を展開するため、個別支援教育コーディネーターを配置している県内9校に、生徒が安心して過ごせるように悩み相談や学習、交流などができる居場所を校内に設置する。

新 ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業 42, 810

若年層の県内還流及び定住を促進するため、各県立高校での地域協働による地域課題探究活動の更なる推進に向け、校内体制及び地域との連携体制の構築を図るとともに、大学生等の若者と地域とのつながりを創出する仕組みを構築する。

一新 結婚・子育て応援事業 357, 999

結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。また、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。

6 豊かなまちづくりプロジェクト

新 なりすまし詐欺被害防止事業 35, 325

なりすまし詐欺被害防止に特化した県民向けのスマートフォンアプリを導入し、タイムリーな情報の発信、プッシュ型での通知等を実施するほか、テレビCM放送による広報、固定電話対策、無人ATM対策、コンビニエンスストアでの水際対策を実施する。

一新 デジタル変革（DX）推進事業 501, 042

様々な情報を連携させる基盤である「データ連携基盤」と、その基盤を活用した「行政手続オンラインサービス」を構築するとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、県民の情報リテラシーの向上等を行い、本県のデジタル変革の推進を図る。

一新 ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業 79, 890

スポーツに親しむ機会の創出による、心豊かな暮らしやゆとりと潤いのある暮らしの実現と、福島の子どもたちの夢の実現、心と身体の充実、交流人口の拡大を目指し、県内の各プロスポーツチームと連携した事業を実施する。

一新 再生可能エネルギー地産地消支援事業 930, 340

住宅用太陽光発電設備や自家消費型の再生可能エネルギー設備の導入支援に加え、地域貢献につながる脱炭素事業に意欲的に取り組む市町村や民間企業等を支援することにより、カーボンニュートラルの実現に資する再生可能エネルギーの地産地消を推進していく。

一新 生活路線バス運行維持のための補助（通常） 242, 406

存続の危機に瀕している地域公共交通を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、地域間ネットワークを形成する幹線系統を支援し、県民の生活の足を確保するとともに、「地域公共交通計画」を策定し、持続可能な地域公共交通の在り方を明らかにする。

一新 ふくしまの生物多様性保全支援事業 12, 150

生物多様性の普及・推進に向けて、県民への啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら希少種の保全や外来種の防除等に取り組む。

7 しごとづくりプロジェクト

新 ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業 86, 217

県内中小企業を対象としたDXに向けた理解促進・普及啓発を図るとともに、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングして伴走支援を行うことで、企業のDXを推進し、生産性の向上を図る。

新 環境対応型設備更新促進事業 50, 000

「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、製造業における脱炭素化が課題となっており、生産工程における脱炭素化が求められていることから、製造業における省エネ・脱炭素化を促進するため、省エネや脱炭素化に資する設備への更新等を支援する。

新 福島県農業経営・就農支援センター運営事業 59, 799

改正農業経営基盤強化促進法第11条の1に基づき、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化、経営継承や青色申告等に必要な助言・指導・支援などを行う農業経営・就農支援センターを設置する。

新 企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト 287, 993

県内企業における人手不足が深刻化しているため、企業の魅力発信を支援するとともに、企業体験を通じて低年齢層や保護者等への県内企業の認知度向上を図り、人材確保につなげる。

一新 スタートアップふくしま創造事業 193, 363

総合的な創業支援策として、起業前から起業後まで、個人事業主から大学発ベンチャーにわたる幅広い起業を一体的に支援することにより、次々に起業が生まれ、成長し、成功していく「スタートアップの地ふくしま」の創造を目指す。

一新 看護教育体制強化支援事業 27, 872

高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や研究活動に係る費用を支援するとともに、各看護師等養成所の創意工夫ある学びを支援することで、看護基礎教育の充実を図る。

8 魅力発信・交流促進プロジェクト

新 観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業 13, 730

令和4年秋頃の全線運転再開を記念した事業を実施するとともに、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、只見線を活用した地域振興を図る。

新 「転職なきふくしまぐらし。」推進事業 166, 976

本県独自のテレワーク環境の魅力発信とともに、本県でのテレワークや暮らしの体験機会の提供、地域課題解決等の取組を通じた継続的な関係性の構築、テレワーク導入企業の県内への拠点整備（機能移転）等を支援し、「転職なき移住」を推進する。

一新 「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業 138, 069

各部局が実施する風評対策の取組等の連携を強化し、相乗効果を創出できるような取組を企画・調整することで、国内外に向けた福島の詳細な情報や魅力などを戦略的かつ効果的に発信し、風評・風化対策の一層の強化を図る。

一新 風評・風化対策強化事業 90, 528

各部局が実施する風評対策の取組等の連携を強化し、相乗効果を創出できるような取組を企画・調整することで、国内外に向けた福島の詳細な情報や魅力などを戦略的かつ効果的に発信し、風評・風化対策の一層の強化を図る。

一新 国際定期路線等開設・再開事業 356, 459

台湾、ベトナム等からのチャーター便の誘致・定期便化及びソウル、上海との定期路線再開のため、旅行会社、航空会社に対する補助及び情報発信を実施する。

MICE誘致等推進事業 34, 775

県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンに対して補助を行うことによって、交流人口拡大や県内消費拡大につなげるほか、新型コロナウイルスの影響を踏まえたオンラインでの開催誘致を促進する取組や、東京都と連携した広域的な誘致活動を通じて本県への誘客促進を図り、風評払拭につなげる。

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があることから、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、令和5年度当初予算は2,751億2,833万円となっています。各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円、%)

会計名	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	77,824,067	91,944,286	△ 15.4	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業 特別会計	3,300,216	3,300,365	△ 0.0	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	253,813	222,546	14.0	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	360,759	1,074,310	△ 66.4	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等 貸付金特別会計	7,506	9,274	△ 19.1	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善 資金貸付金 特別会計	263,684	252,185	4.6	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	79,912	79,912	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業 特別会計	12,577,574	3,560,342	253.3	港湾整備事業の経理をするための会計
証紙収入整理 特別会計	2,959,309	2,987,320	△ 0.9	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金 特別会計	404,075	414,672	△ 2.6	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険 特別会計	177,097,412	179,190,792	△ 1.2	国民健康保険事業の経理をするための会計
合計	275,128,327	283,036,004	△ 2.8	

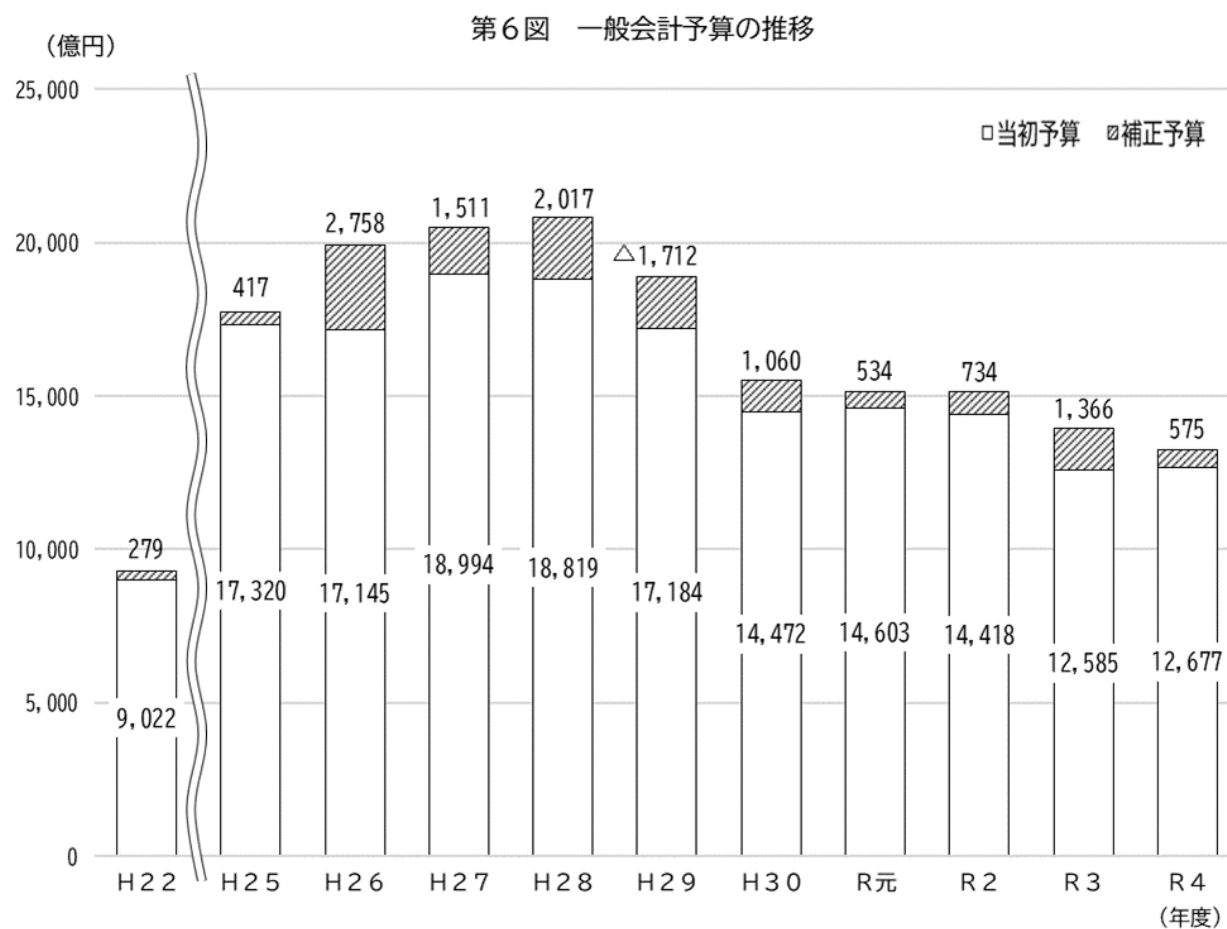
第2 令和4年度下半期の財政について

1 一般会計

令和4年度の上半期の財政状況につきましては、第150回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や、国の補正予算を活用した事業のための経費を中心に予算を計上した結果、当初予算（1兆2,676億7,732万円）を574億7,818万円上回る1兆3,251億5,550万円となり、率では当初予算と比較して4.5%の増となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の予算額を表示している。

(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 令和4年度歳入予算款別内訳

(単位：億円)

当初予算 12,677億円	県税 2,391	地方交付税 2,171	国庫支出金 2,437	県債 1,419	その他 4,259
------------------	-------------	----------------	----------------	-------------	--------------

最終予算 13,252億円	県税 2,445	地方交付税 2,437	国庫支出金 2,940	県債 1,433	その他 3,997
------------------	-------------	----------------	----------------	-------------	--------------

第6表 令和4年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度当初		9月議会補正後		令和4年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県 税	239,093,000	18.9	239,093,000	18.0	244,475,637	18.4	2.3
地方消費税清算金	91,817,000	7.2	91,817,000	6.9	98,628,775	7.4	7.4
地方譲与税	34,146,000	2.7	34,146,000	2.6	38,754,058	2.9	13.5
地方特例交付金	1,121,000	0.1	1,121,000	0.1	1,224,057	0.1	9.2
地方交付税	217,072,998	17.1	223,598,005	16.8	243,718,948	18.4	12.3
交通安全対策特別交付金	500,000	0.0	500,000	0.0	465,426	0.0	△ 6.9
分担金及び負担金	5,982,322	0.5	6,509,234	0.5	5,958,475	0.4	△ 0.4
使用料及び手数料	14,803,734	1.2	14,796,513	1.1	14,392,913	1.1	△ 2.8
国庫支出金	243,746,085	19.2	287,704,971	21.6	293,953,900	22.2	20.6
財産収入	1,814,881	0.1	1,814,951	0.1	9,015,472	0.7	396.8
寄附金	90,839	0.0	113,589	0.0	281,789	0.0	210.2
繰入金	125,427,198	9.9	130,648,314	9.8	93,770,040	7.1	△ 25.2
繰越金	1,500,000	0.1	3,622,834	0.3	8,085,265	0.6	439.0
諸収入	148,657,631	11.7	148,871,175	11.2	129,099,105	9.7	△ 13.2
県 債	141,904,633	11.2	146,851,860	11.0	143,331,637	10.8	1.0
合 計	1,267,677,321	100.0	1,331,208,446	100.0	1,325,155,497	100.0	4.5

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

令和4年度最終予算における自主財源は、6,037億747万円で、前年度と比較して232億8,884万円、率にして3.7%の減となりました。一方、依存財源は7,681億6,683万円で、前年度と比較して467億1,866万円、率にして6.1%の減となりました。

なお、令和4年度及び令和3年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度最終		令和3年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自 主 財 源	603,707,471	45.6	626,996,317	44.9	△ 23,288,846	△ 3.7
県 税	244,475,637	18.4	246,081,726	17.6	△ 1,606,089	△ 0.7
地方消費税清算金	98,628,775	7.4	95,685,586	6.9	2,943,189	3.1
分担金及び負担金	5,958,475	0.4	9,786,800	0.7	△ 3,828,325	△ 39.1
使用料及び手数料	14,392,913	1.1	14,597,821	1.0	△ 204,908	△ 1.4
財 産 収 入	9,015,472	0.7	1,845,619	0.1	7,169,853	388.5
寄 附 金	281,789	0.0	595,940	0.0	△ 314,151	△ 52.7
繰 入 金	93,770,040	7.1	118,067,588	8.5	△ 24,297,548	△ 20.6
繰 越 金	8,085,265	0.6	8,640,568	0.6	△ 555,303	△ 6.4
諸 収 入	129,099,105	9.7	131,694,669	9.4	△ 2,595,564	△ 2.0
依 存 財 源	721,448,026	54.4	768,166,683	55.1	△ 46,718,657	△ 6.1
地 方 譲 与 税	38,754,058	2.9	34,457,354	2.5	4,296,704	12.5
地方特例交付金	1,224,057	0.1	1,215,317	0.1	8,740	0.7
地方交付税	243,718,948	18.4	237,603,189	17.0	6,115,759	2.6
交通安全対策特別交付金	465,426	0.0	525,071	0.0	△ 59,645	△ 11.4
国庫支出金	293,953,900	22.2	328,090,740	23.5	△ 34,136,840	△ 10.4
県 債	143,331,637	10.8	166,275,012	11.9	△ 22,943,375	△ 13.8
合 計	1,325,155,497	100.0	1,395,163,000	100.0	△ 70,007,503	△ 5.0

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(2) 歳出

一般会計における歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 令和4年度歳出予算款別内訳

災害
復旧費
83

(単位：億円)

当初予算 12,677億円	総務費 788	民生費 1,391	衛生費 1,086	農林水産 業費 886	商工費 1,725	土木費 1,726	警察費 453	教育費 2,194	公債費 1,219	その他 1,125
最終予算 13,252億円	総務費 993	民生費 1,403	衛生費 1,247	農林水産 業費 871	商工費 1,692	土木費 1,809	警察費 448	教育費 2,143	公債費 1,313	その他 1,172

災害
復旧費
159

第8表 令和4年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度当初		9月議会補正後		令和4年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,683,945	0.1	1,611,625	0.1	1,563,217	0.1	△ 7.2
総 務 費	78,764,775	6.2	82,799,651	6.2	99,349,981	7.5	26.1
民 生 費	139,119,394	11.0	144,810,117	10.9	140,310,268	10.6	0.9
衛 生 費	108,636,184	8.6	124,034,468	9.3	124,728,127	9.4	14.8
労 働 費	4,566,697	0.4	4,598,177	0.3	3,659,126	0.3	△ 19.9
農 林 水 産 業 費	88,607,969	7.0	91,502,973	6.9	87,120,425	6.6	△ 1.7
商 工 費	172,469,769	13.6	194,981,633	14.6	169,248,558	12.8	△ 1.9
土 木 費	172,648,437	13.6	174,868,017	13.1	180,932,736	13.7	4.8
警 察 費	45,278,053	3.6	45,296,021	3.4	44,760,718	3.4	△ 1.1
教 育 費	219,396,227	17.3	220,238,347	16.5	214,324,549	16.2	△ 2.3
災 害 復 旧 費	8,282,691	0.7	18,236,035	1.4	15,878,620	1.2	91.7
公 債 費	121,936,356	9.6	121,939,222	9.2	131,299,142	9.9	7.7
諸 支 出 金	105,286,824	8.3	105,292,160	7.9	110,980,030	8.4	5.4
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0.0
合 計	1,267,677,321	100.0	1,331,208,446	100.0	1,325,155,497	100.0	4.5

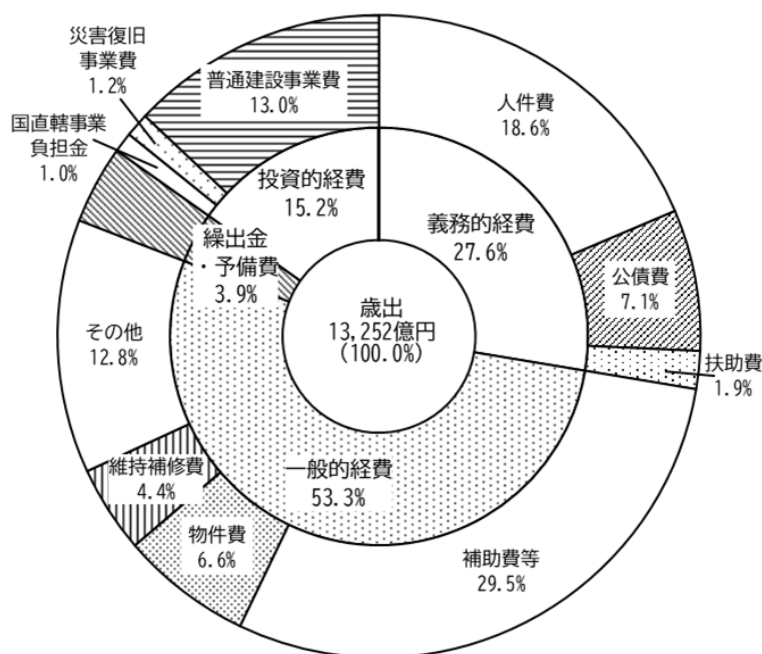
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

令和4年度最終予算の歳出性質別内訳は、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は3,661億3,728万円で、前年度最終予算(3,861億1,594万円)に比べると199億7,866万円の減となり、歳出予算に占める割合は27.6%と前年度(27.7%)を0.1ポイント下回りました。

投資的経費は2,012億5,261万円で、前年度最終予算(1,813億3,329万円)に比べると199億1,932万円の増となり、歳出予算に占める割合は15.2%と前年度(13.0%)を2.2ポイント下回りました。

第9図 令和4年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度最終		令和3年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	366,137,278	27.6	386,115,936	27.7	△ 19,978,658	△ 5.2
人 件 費	246,725,175	18.6	250,925,309	18.0	△ 4,200,134	△ 1.7
扶 助 費	25,271,814	1.9	24,471,229	1.8	800,585	3.3
公 債 費	94,140,289	7.1	110,719,398	7.9	△ 16,579,109	△ 15.0
一 般 的 経 費	705,644,349	53.2	763,564,245	54.7	△ 57,919,896	△ 7.6
物 件 費	87,584,126	6.6	124,951,250	9.0	△ 37,367,124	△ 29.9
維 持 補 修 費	58,114,025	4.4	54,482,364	3.9	3,631,661	6.7
補 助 費 等	390,751,876	29.5	410,340,764	29.4	△ 19,588,888	△ 4.8
そ の 他	169,194,322	12.8	173,789,867	12.5	△ 4,595,545	△ 2.6
投 資 的 経 費	201,252,606	15.2	181,333,286	13.0	19,919,320	11.0
普 通 建 設 事 業 費	171,815,246	13.0	146,500,042	10.5	25,315,204	17.3
災 害 復 旧 事 業 費	16,035,192	1.2	22,222,079	1.6	△ 6,186,887	△ 27.8
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	13,402,168	1.0	12,611,165	0.9	791,003	6.3
繰 出 金	51,121,264	3.9	63,149,533	4.5	△ 12,028,269	△ 19.0
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合 計	1,325,155,497	100.0	1,395,163,000	100.0	△ 70,007,503	△ 5.0

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

2 補正予算の状況

次に令和4年度下半期の補正状況についてお知らせします。

(1) 12月補正予算(第7号)の概要

12月補正予算においては、原油価格・物価高騰等への対応や新型コロナウイルス感染症対策など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容としては、原油価格・物価高騰等への対応として、肥料や配合飼料価格高騰の影響を受けている生産者への支援、中小企業等の経営コスト削減に向けた取組への支援、光熱費などが増加している医療機関や薬局等への支援、生活路線バス事業者への事業継続支援、省エネ家電を購入された方へのポイント還元、プレミアム付き電子商品券の追加販売、新型コロナウイルス感染症対策として、季節性インフルエンザとの同時流行に備えた患者等への支援体制強化、入院医療機関における設備整備支援などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

- ・原油価格・物価高騰等への対応 7,292,829千円
- ・新型コロナウイルス感染症対策 3,198,692千円
- ・公共事業・県単公共事業・維持補修費 252,472千円

第10-1表 令和4年度一般会計12月補正予算（第7号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△ 16,737	0	0	0	△ 16,737	1,594,888
総務費	14,118,513	409,141	△ 1,300	53,013	13,657,659	96,918,164
民生費	813,908	507,606	4,100	196,331	105,871	145,624,025
衛生費	5,302,931	4,655,242	0	△ 2,559	650,248	129,337,399
労働費	△ 9,185	△ 1,772	△ 1,800	0	△ 5,613	4,588,992
農林水産業費	1,551,040	△ 352,916	△ 34,400	2,035,937	△ 97,581	93,054,013
商工費	△ 780,615	2,339,500	0	△ 3,206,004	85,889	194,201,018
土木費	96,005	38,438	488,700	△ 514	△ 430,619	174,964,022
警察費	△ 95,775	△ 2,569	△ 5,100	△ 40,009	△ 48,097	45,200,246
教育費	△ 1,429,465	△ 645,036	△ 1,600	△ 4,350	△ 778,479	218,808,882
合計	19,550,620	6,947,634	448,600	△ 968,155	13,122,541	1,350,759,066

(2) 12月（追加）補正予算（第8号）の概要

12月議会に追加した補正予算（第8号）においては、国の新たな経済対策への対応を始め、高病原性鳥インフルエンザに対する県独自の取組を行うため、緊急に措置すべき経費を計上しました。

内容としては、国の総合経済対策への対応として、妊娠から出産・子育てにおける伴走型支援体制の強化、送迎用バスへの安全装置の設置などによる子どもの安全対策の強化、福島県「来て。」割による観光需要の創出、自然災害に備えた河川や道路、農地などの防災力強化、高病原性鳥インフルエンザ対策として、養鶏場における防疫対策の強化、養鶏農家への資金繰り支援に要する経費を計上しました。

<補正予算の内容>

- ・国の総合経済対策への対応 30,733,562千円
- ・高病原性鳥インフルエンザ対策 32,462千円
- ・公共事業・県単公共事業・維持補修費〔再掲〕 25,877,247千円

第10-2表 令和4年度一般会計12月（追加）補正予算（第8号）の内訳 (単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
民生費	79,120	60,440	0	0	18,680	145,703,145
衛生費	1,550,498	1,275,799	0	0	274,699	130,887,897
農林水産業費	4,115,459	2,494,777	1,333,100	254,507	33,075	97,169,472
商工費	3,015,637	3,015,637	0	0	0	197,216,655
土木費	21,794,250	10,496,208	11,074,400	108,948	114,694	196,758,272
教育費	211,060	211,060	0	0	0	219,019,942
合計	30,766,024	17,553,921	12,407,500	363,455	441,148	1,381,525,090

(3) 2月補正予算（第9号）の概要

2月補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策を始め、原油価格・物価高騰等への対応や国の補正予算を活用した事業など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容としては、新型コロナウイルス感染症対策として、入院病床確保のための医療機関への補助、自宅療養者への支援、原油価格・物価高騰等への対応として、飼料価格高騰の影響を受けている生産者への支援、光熱費などが増加している社会福祉施設等への支援、木材加工流通施設等における安定供給体制の強化、そのほか、本県沖地震で被災した港湾などの早期復旧、今後の降雪に備えた除雪費の増額、また、除染に伴う仮置場の原状回復支援事業など、事務事業の年間所要見込額の確定に伴う補正についても、併せて計上しました。

<補正予算の主な内容>

・新型コロナウイルス感染症対策	△3,952,978千円
・原油価格・物価高騰等への対応	515,220千円
・被災した港湾の復旧	1,169,758千円
・除雪事業	1,450,438千円
・除染に伴う仮置場の原状回復支援事業	△3,798,581千円
・公共事業・県単公共事業・維持補修費	△18,219,410千円

第10-3表 令和4年度一般会計2月補正予算（第9号）の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△ 31,671	0	△ 1,300	0	△ 30,371	1,563,217
総務費	△ 68,183	△ 3,721,126	△ 1,013,400	△ 1,655,768	6,322,111	96,849,981
民生費	△ 5,392,877	△ 566,607	△ 315,500	△ 2,489,754	△ 2,021,016	140,310,268
衛生費	△ 822,593	7,570	△ 5,300	△ 5,712,076	4,887,213	130,065,304
労働費	△ 929,866	△ 136,890	△ 5,800	△ 722,272	△ 64,904	3,659,126
農林水産業費	△ 9,410,605	△ 2,903,636	△ 313,600	△ 5,878,328	△ 315,041	87,758,867
商工費	△ 25,012,438	△ 2,002,894	0	△ 22,037,186	△ 972,358	172,204,217
土木費	△ 14,853,689	△ 672,269	△ 7,556,700	△ 6,252,826	△ 371,894	181,904,583
警察費	△ 439,528	△ 12,151	△ 45,700	△ 92,475	△ 289,202	44,760,718
教育費	△ 4,695,393	△ 783,602	△ 609,200	△ 987,801	△ 2,314,790	214,324,549
災害復旧費	△ 2,357,415	△ 1,711,307	△ 1,006,400	△ 325,208	685,500	15,878,620
公債費	9,359,920	0	0	△ 42,270	9,402,190	131,299,142
諸支出金	5,687,870	0	0	0	5,687,870	110,980,030
合計	△ 48,966,468	△ 12,502,912	△ 10,872,900	△ 46,195,964	20,605,308	1,332,558,622

(4) 補正予算（第10号）の概要

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、令和5年3月31日付けで専決処分を行いました。

なお、令和4年度下半期になされた補正予算をまとめると第11表のとおりとなります。

第11表 令和4年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第7号)	12月(追加) (第8号)	2月補正 (第9号)	第10号	累計
県 税	239,093,000	0	0	2,420,000	2,962,637	244,475,637
地方消費税清算金	91,817,000	0	0	6,811,000	775	98,628,775
地方譲与税	34,146,000	0	0	3,000,000	1,608,058	38,754,058
地方特例交付金	1,121,000	103,057	0	0	0	1,224,057
地方交付税	223,598,005	6,900,029	0	2,787,302	10,433,612	243,718,948
交通安全対策特別交付金	500,000	0	0	0	△ 34,574	465,426
分担金及び負担金	6,509,234	△ 2,308	363,455	△ 881,778	△ 30,128	5,958,475
使用料及び手数料	14,796,513	△ 64,384	0	△ 339,216	0	14,392,913
国庫支出金	287,704,971	6,947,634	17,553,921	△ 12,399,298	△ 5,853,328	293,953,900
財産収入	1,814,951	7,369,888	0	△ 169,367	0	9,015,472
寄附金	113,589	△ 171	0	168,371	0	281,789
繰入金	130,648,314	△ 905,226	441,148	△ 22,744,165	△ 13,670,031	93,770,040
繰越金	3,622,834	1,240,047	0	3,222,384	0	8,085,265
諸収入	148,871,175	1,197,868	0	△ 19,996,801	△ 973,137	129,099,105
県 債	146,851,860	△ 3,235,814	12,407,500	△ 10,844,900	△ 1,847,009	143,331,637
合 計	1,331,208,446	19,550,620	30,766,024	△ 48,966,468	△ 7,403,125	1,325,155,497

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第7号)	12月(追加) (第8号)	2月補正 (第9号)	第10号	累計
議 会 費	1,611,625	△ 16,737	0	△ 31,671	0	1,563,217
総 務 費	82,799,651	14,118,513	0	△ 68,183	2,500,000	99,349,981
民 生 費	144,810,117	813,908	79,120	△ 5,392,877	0	140,310,268
衛 生 費	124,034,468	5,302,931	1,550,498	△ 822,593	△ 5,337,177	124,728,127
労 働 費	4,598,177	△ 9,185	0	△ 929,866	0	3,659,126
農林水産業費	91,502,973	1,551,040	4,115,459	△ 9,410,605	△ 638,442	87,120,425
商 工 費	194,981,633	△ 780,615	3,015,637	△ 25,012,438	△ 2,955,659	169,248,558
土 木 費	174,868,017	96,005	21,794,250	△ 14,853,689	△ 971,847	180,932,736
警 察 費	45,296,021	△ 95,775	0	△ 439,528	0	44,760,718
教 育 費	220,238,347	△ 1,429,465	211,060	△ 4,695,393	0	214,324,549
災 害 復 旧 費	18,236,035	0	0	△ 2,357,415	0	15,878,620
公 債 費	121,939,222	0	0	9,359,920	0	131,299,142
諸 支 出 金	105,292,160	0	0	5,687,870	0	110,980,030
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
合 計	1,331,208,446	19,550,620	30,766,024	△ 48,966,468	△ 7,403,125	1,325,155,497

3 特別会計

令和4年9月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は2,858億8,109万円ですが、その後12月定例県議会、2月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は2,950億4,524万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第12表のとおりです。

第12表 令和4年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	91,944,286	91,944,286	103,561,502	11,617,216	11,617,216
土地取得事業特別会計	3,300,365	3,300,365	218,499	△ 3,081,866	△ 3,081,866
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	222,546	222,546	218,396	△ 4,150	△ 4,150
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	1,074,310	1,074,310	1,168,757	94,447	94,447
就農支援資金等 貸付金特別会計	9,274	9,274	9,274	0	0
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	252,185	252,185	252,185	0	0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	79,912	79,912	79,912	0	0
港湾整備事業特別会計	3,560,342	6,382,402	6,214,432	2,654,090	△ 167,970
証紙収入整理特別会計	2,987,320	2,987,320	2,987,320	0	0
奨学資金貸付金特別会計	414,672	437,699	548,359	133,687	110,660
国民健康保険特別会計	179,190,792	179,190,792	179,786,607	595,815	595,815
合 計	283,036,004	285,881,091	295,045,243	12,009,239	9,164,152

第3 県民負担の状況について

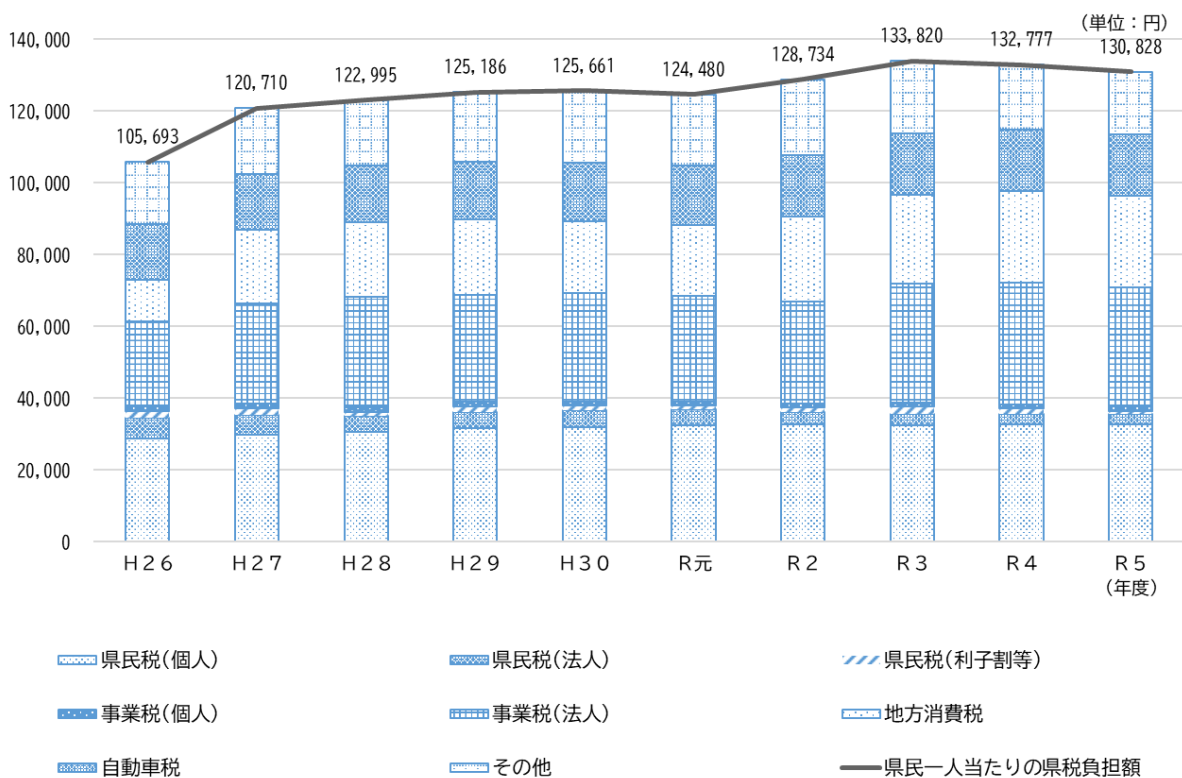
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様にご負担いただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様にご負担いただいております。

令和5年度当初予算においては、2,408億8,600万円を計上しており、歳入総額の18.0%を占めています。これを県民1人当たりの負担額としてみると130,828円となり、その税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人当たりの県税負担額の推移



(注1) 県税は、令和3年度までは決算額、令和4年度は最終予算額、令和5年度は当初予算額。

(注2) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

(注3) 人口は平成25年度から令和2年度までは各年度1月1日現在、令和3年度から令和5年度までは令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

令和4年度最終予算における県債計上額は、一般会計で1,433億3,164万円となり、前年度最終予算を13.8%下回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、455億4,586万円を計上しました。

令和5年度当初予算においては、一般会計全体で1,420億4,243万円と前年度当初予算と比べ0.1%の増であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債、借換債）を除いたベースでは13.9%の増となっています。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、393億6,820万円を計上しました。

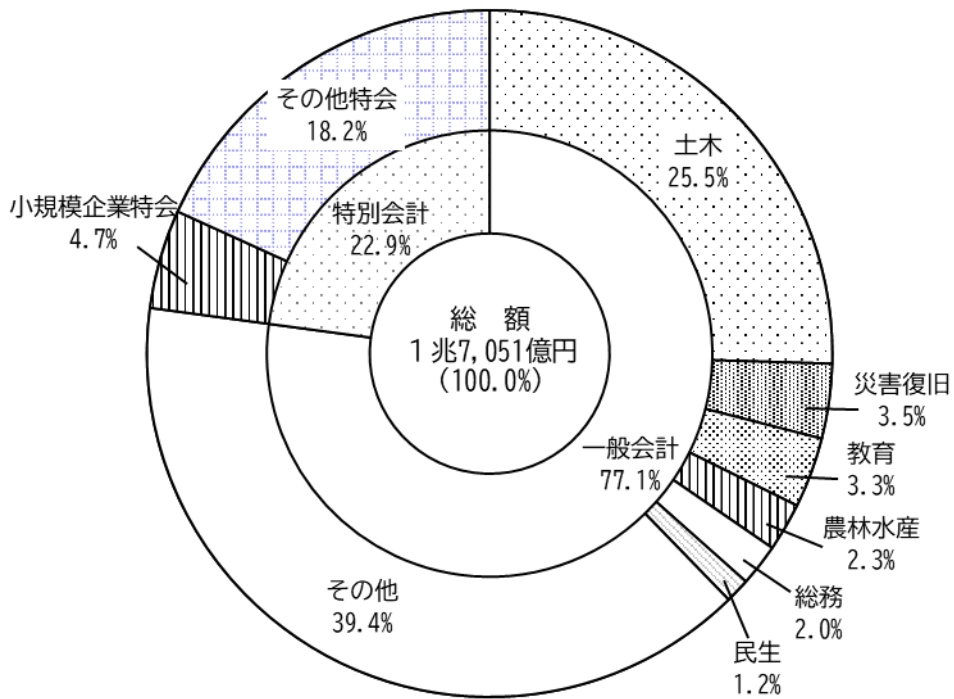
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

道路橋りょう維持費	151億6,310万円
河川海岸改良費	135億6,160万円
国直轄道路事業費負担金	89億2,360万円
河川海岸維持管理費	85億6,300万円
道路橋りょう改良費	62億2,600万円
臨時財政対策債	82億7,200万円
借換債	208億8,800万円

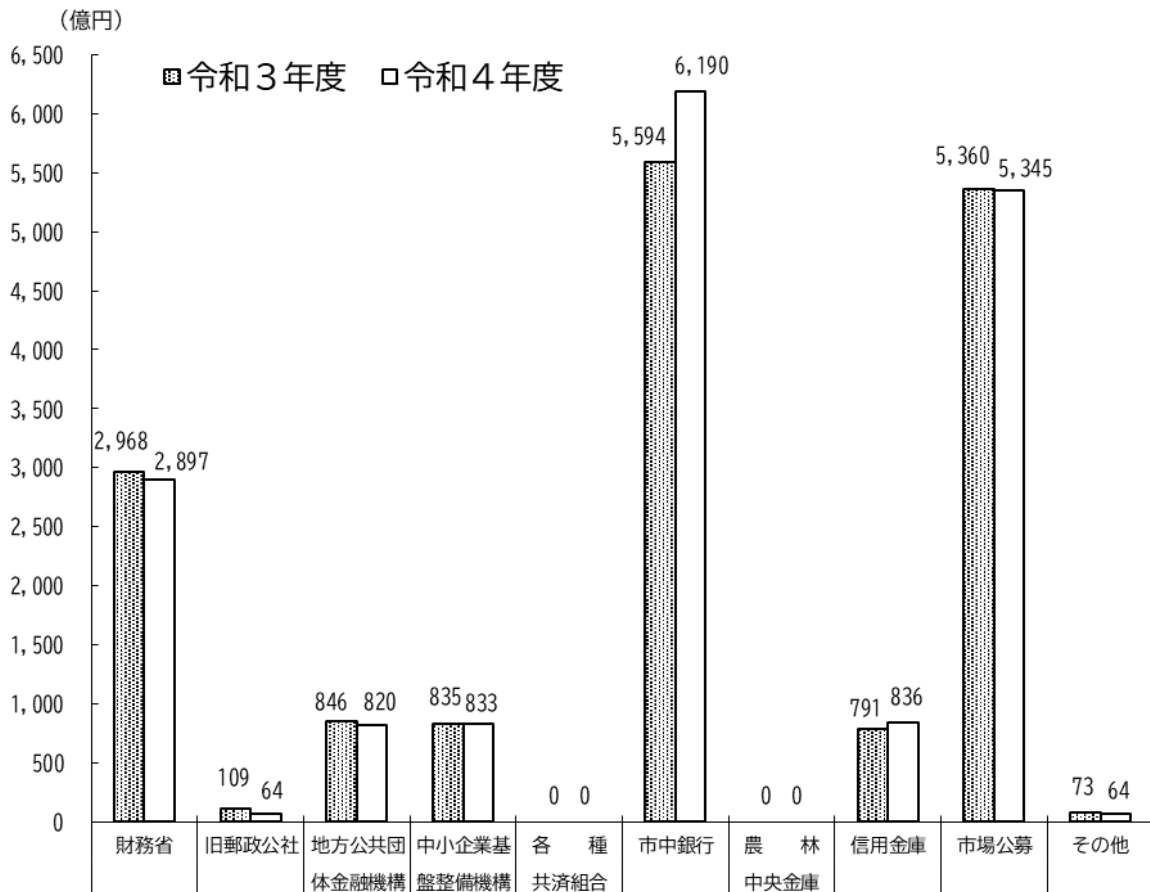
なお、県債の令和4年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第11図及び第12図並びに第13表及び第14表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補填するための短期借入金です。令和5年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第11図 令和4年度末県債目的別現在高の状況



第12図 令和4年度末県債借入先別現在高



第13表 令和4年度末目的別現在高

(単位：千円)

		令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 借入額 (B)	令和4年度 元金償還額 (C)	令和4年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	591,433,179	119,663,251	48,691,674	662,404,756
	(1) 総務	36,430,541	1,737,100	4,318,107	33,849,534
	(2) 民生	18,711,551	2,379,351	1,250,486	19,840,416
	(3) 衛生	15,235,352	96,100	424,391	14,907,061
	(4) 労働	642,464	42,200	4,175	680,489
	(5) 農林水産	36,223,452	6,184,400	3,623,571	38,784,281
	(6) 商工	2,968,239	51,300	174,579	2,844,960
	(7) 土木	360,828,986	102,642,100	29,171,079	434,300,007
	(8) 住宅	28,456,802	541,300	1,581,426	27,416,676
	(9) 警察	10,047,341	781,400	1,323,782	9,504,959
	(10) 教育	57,385,598	5,188,800	6,083,899	56,490,499
(11) 庁舎	24,502,853	19,200	736,179	23,785,874	
会	2 災害復旧債	58,074,591	4,186,400	2,314,959	59,946,032
	(1) 農林水産	1,294,117	28,200	97,191	1,225,126
	(2) 土木	53,900,863	3,396,500	2,192,430	55,104,933
	(3) その他	2,879,611	761,700	25,338	3,615,973
計	3 その他	625,916,084	36,862,586	70,013,719	592,764,951
	(1) 減税補てん債	75,015	0	14,982	60,033
	(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
	(3) 臨時財政対策債	458,183,765	14,796,586	48,846,100	424,134,251
	(4) 減収補てん債	0	0	0	0
	(5) 調整債	0	0	0	0
	(6) 借換債	167,490,049	22,066,000	21,152,637	168,403,412
	(7) その他	167,255	0	0	167,255
	一般会計計	1,275,423,857	160,712,237	121,020,352	1,315,115,742
特 別 会 計	公債管理	257,800,000	43,000,000	36,000,000	264,800,000
	土地取得事業	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	330,109	0	3,853	326,256
	小規模企業者等設備導入資金貸付金	79,679,120	392,759	582,848	79,489,031
	就農支援資金等貸付金	11,626	0	5,398	6,228
	港湾整備事業	44,364,075	2,161,800	1,199,520	45,326,355
		特別会計計	382,184,929	45,554,559	37,791,618
	合計	1,657,608,786	206,266,796	158,811,970	1,705,063,612

(注1) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第14表 令和4年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 借入額 (B)	令和4年度 元金償還額 (C)	令和4年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	財 務 省	268,502,555	18,363,200	25,549,048	261,316,707
	旧 郵 政 公 社	10,887,090	0	4,454,495	6,432,595
	国 の 予 算 貸 付	10,750,309	74,351	871,020	9,953,639
	地方公共団体金融機構	84,217,279	1,890,300	4,420,513	81,687,066
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警 察 共 済 組 合	0	0	0	0
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	そ の 他 共 済 組 合	0	0	0	0
	市 中 銀 行	543,785,624	107,472,386	48,879,275	602,378,735
	農 林 中 央 金 庫	0	0	0	0
	信 用 金 庫	75,081,000	11,412,000	6,246,000	80,247,000
	信 金 中 央 金 庫	4,000,000	0	600,000	3,400,000
	市 場 公 募	278,200,000	21,500,000	30,000,000	269,700,000
	一 般 会 計 計	1,275,423,857	160,712,237	121,020,352	1,315,115,742
特 別 会 計	財 務 省	28,321,839	785,900	739,022	28,368,717
	旧 郵 政 公 社	42,890	0	30,898	11,992
	国 の 予 算 貸 付	519,765	0	26,003	493,762
	地方公共団体金融機構	362,586	0	68,414	294,172
	中小企業基盤整備機構	79,501,089	392,759	566,096	79,327,752
	市 中 銀 行	15,636,760	1,375,900	361,186	16,651,474
	市 場 公 募	257,800,000	43,000,000	36,000,000	264,800,000
特 別 会 計 計	382,184,929	45,554,559	37,791,618	389,947,870	
合 計		1,657,608,786	206,266,796	158,811,970	1,705,063,612

(注1) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第5 県有財産について

県は、様々な行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

令和5年3月31日現在において、県が所有している公有財産の状況は第15表のとおりです。

また、令和4年度下半期における公有財産の主な増減は第16表のとおりです。

第15表 財産に関する調書（令和5年3月31日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,620,672	5,572,400	3,840,995	16,597,886	1,687,264	4,502,021	38,821,238
参考 (4.3.31現在)	6,687,411	5,572,400	3,840,995	16,597,886	1,687,300	4,502,021	38,888,013

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁舎等	公営住宅等	計
数量	1,816,000	940,472	2,756,472
参考 (4.3.31現在)	1,836,246	937,758	2,774,004

(3) その他

	山林		動産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	船舶(隻)	航空機(機)	その他(個)	
数量	107,539,311	2,945,088	5	1	3	85,159,167
参考 (4.3.31現在)	107,641,782	2,955,281	5	1	3	85,308,374

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	552,462	479,414	3,468,028	319,626	546,602	5,366,132
参考 (4.3.31現在)	612,442	485,734	3,478,321	323,391	556,844	5,456,732

(2) 建物

(単位：㎡)

	施設	公舎	計
数量	72,331	180,826	253,157
参考 (4.3.31現在)	34,744	181,005	215,749

(3) その他

	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(m ²)	立木推定 蓄積量(m ³)	その他(m ²)	ダム使用权 (m ³)	
数 量	2,149,300	47,790	0	82,500	100
参 考 (4.3.31現在)	2,149,300	47,790	0	82,500	102

(4) 有価証券

	株 券
金 額	1,704,287千円
参 考 (4.3.31現在)	1,704,287千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金 額	96,503,526千円
参 考 (4.3.31現在)	96,814,331千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	そ の 他		計
財 政 調 整 基 金	26,059,133			26,059,133
減 債 基 金	105,782,395	有価証券	52,996,750	158,779,145
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,443			144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	45,494,611			45,494,611
市 町 村 振 興 基 金	8,167,540	貸 付 金	11,045,350	19,212,890
土 地 取 得 基 金	6,166,441	貸 付 金	177,292	6,343,733
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,716,681			2,716,681
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,829			229,829
災 害 救 助 基 金	1,084,748	備蓄物資	102,426	1,187,174
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	4,000	貸 付 金	10,800	14,800
渓 流 魚 等 増 殖 基 金	81,029	有価証券	100,000	181,029
美 術 品 等 取 得 基 金	79,396	美 術 品	645,524	724,920
環 境 保 全 基 金	153,688			153,688
心 れ あ い 福 祉 基 金	1,345,193			1,345,193
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	154,623	有価証券	400,000	554,623
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	18,078			18,078
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,564,942			3,564,942
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	66,778,368			66,778,368
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	94,574			94,574
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	674,735			674,735
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	871,755			871,755
産 業 廃 棄 物 税 基 金	430,634			430,634
森 林 環 境 基 金	501,792			501,792
奨 学 資 金 貸 与 基 金	2,129,122			2,129,122
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,385,163			5,385,163
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	10,370,058			10,370,058
安 心 こ ど も 基 金	2,364,449			2,364,449
県 民 健 康 管 理 基 金	24,929,326	有価証券	27,994,755	52,924,081
除 染 対 策 基 金	70,433,764			70,433,764
原 子 力 災 害 等 復 興 基 金	44,299,593			44,299,593

東日本大震災子ども支援基金	5,037,817			5,037,817
災害廃棄物処理基金	129,093			129,093
只見線復旧復興基金	212,067			212,067
長期避難者生活拠点形成基金	6,931,395			6,931,395
農業構造改革支援基金	1,107,539			1,107,539
地域医療介護総合確保基金	5,501,920			5,501,920
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	58,344,060	有価証券	50,000,000	108,344,060
帰還・移住等環境整備交付金基金	12,307,093			12,307,093
特定原子力施設地域復興基金	5,224,021			5,224,021
国民健康保険財政安定化基金	11,343,864			11,343,864
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	6,551,239			6,551,239
ふくしま産業人材確保推進基金	225,753			225,753
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	658,161			658,161
動物愛護基金	5,215			5,215
新型コロナウイルス対策特別資金基金	1,288,243			1,288,243
ふるさとプロスポーツ応援寄附金基金	906			906
企業版ふるさと納税基金	5,000			5,000
計	545,383,489		143,472,897	688,856,386

(注1) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

(注2) 出納整理期間中の増減を含む。

第16表 主な増減調（令和4年度下半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
田島高等学校用地	4,416.42	寄附	坂下高等学校用地	34,309.47	用途廃止
			喜多方東高等学校用地	32,611.11	用途廃止
			総合衛生学院敷地	4,618.89	用途廃止

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
県中児童相談所庁舎	2,028.54	新築	長沼高等学校校舎	5,260.40	用途廃止
だて支援学校校舎	8,554.80	新築	坂下高等学校校舎	7,801.85	用途廃止
南会津高等学校校舎	688.41	買入	安積高等学校校舎	2,383.08	用途廃止
			修明高等学校鮫川校校舎	2,099.23	用途廃止
			喜多方東高等学校校舎	10,573.51	用途廃止
			総合衛生学院校舎	4,613.81	用途廃止

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
旧坂下高等学校用地	34,309.47	用途廃止	廃道敷地 (長塚請戸浪江線)	1,824.70	払い下げ
旧喜多方東高等学校用地	32,611.11	用途廃止	旧農業試験場本場跡地	154,760.77	売却
旧総合衛生学院敷地	4,618.89	用途廃止	旧沖町職員公舎敷地	1,289.40	売却
			旧南沢又職員公舎敷地	2,046.73	売却

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
旧長沼高等学校校舎	5,260.40	用途廃止	警察相談センター山下庁舎	645.80	解体
旧坂下高等学校校舎	7,801.85	用途廃止			

旧安積高等学校校舎	2,383.08	用途廃止			
旧修明高等学校鮫川校校舎	2,099.23	用途廃止			
旧喜多方東高等学校校舎	10,573.51	用途廃止			
旧総合衛生学院校舎	4,613.81	用途廃止			
けやき荘施設	3,451.37	新築			
医大助産師養成施設	2,049.70	新築			

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、令和4年度までに3兆738億円が積み立てられ、うち2兆7,713億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

なお、復興関連基金のうち「原子力被害応急対策基金」及び「東日本大震災復興交付金基金」については、所期の目標を達成したことから廃止しました。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,429億円、取崩額 900億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1兆6,585億円、取崩額 1兆5,881億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,535億円、取崩額 6,092億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、用途について自由度が高い交付金
- 放射線医療をはじめとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 1,005億円、取崩額 1,005億円）※R5.3.31廃止

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

- (5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469億円、取崩額 469億円）※H31.3.12廃止
原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

- (6) 災害廃棄物処理基金（積立額 166億円、取崩額 165億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

- (7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,672億円、取崩額 1,603億円）

東日本大震災による長期避難者の生活を安定させるため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居者支援
- コミュニティ交流員の配置

- (8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,663億円、取崩額 579億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域をはじめとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

- (9) 帰還・移住等環境整備交付金基金（積立額 874億円、取崩額 751億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

- (10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 262億円、取崩額 196億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 79億円、取崩額 73億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開支援

第 7 福島県の財務書類について

1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成11年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日 総務省）」を踏まえ、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備してきました。

平成20年度決算においては、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表（試案）を作成し、平成21年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営企業会計や第三セクター等を連結した連結財務書類4表（試案）を新たに作成しました。

平成23年度決算からは、固定資産台帳を暫定的に整備し、それに基づく普通会計の財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日 総務大臣通知）」を踏まえ、「統一的な基準」に基づく財務書類4表を作成しています。これまでの「総務省方式改訂モデル」では、決算統計における統計処理上の会計である「普通会計」の財務書類とその連結財務書類を作成しましたが、「統一的な基準」では、「普通会計」に、いわゆる「想定企業会計」を含めた「一般会計等」についての財務書類とその連結財務書類を作成しています。

2 一般会計等財務書類4表に見る本県の財政状況

一般会計等財務書類は、県の一般会計と、病院事業等の公営事業会計を除く9つの特別会計で構成され、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を明らかにするものです。

第17表 一般会計等貸借対照表

(単位：億円)

勘定科目	令和3年度 (R4.3.31現在) (A)	令和2年度 (R3.3.31現在) (B)	増減額 (A)-(B)
資産の部			
固定資産	43,266	43,723	△457
流動資産	2,254	3,181	△927
資産合計	45,520	46,904	△1,384
負債の部			
固定負債	16,752	16,244	508
流動負債	1,778	1,876	△98
負債合計	18,530	18,120	409
純資産の部			
純資産合計	26,990	28,784	△1,794
負債及び純資産合計	45,520	46,904	△1,384

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

貸借対照表は、県が保有している年度末時点の資産の状況を示す書類であり、資産額や負債額、その差し引きである純資産額を表示したものです。

令和3年度末（令和4年3月31日現在）の資産は、総額4兆5,520億円であり、その内訳は、土地や建物等の固定資産が4兆3,266億円（95.0%）、現金預金等の流動資産が2,254億円（5.0%）となっています。令和2年度と比較すると、資産総額で1,384億円減少していますが、その主な理由としては、県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため、インフラ資産が減少したことが挙げられます。

負債は、総額1兆8,530億円であり、地方債（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した1年内償還予定地方債の合計額。以下同じ。）が1兆6,132億円（87.1%）とその大部分を占めています。令和2年度と比較すると、負債総額で409億円増加していますが、その主な理由としては、防災・減災事業に係る緊急自然災害防止対策事業債等の地方債が601億円増加したことが挙げられます。

資産と負債の差額である純資産は、総額2兆6,990億円であり、令和2年度と比較すると1,794億円減少しています。

第18表 一般会計等行政コスト計算書

(単位：億円)

勘定科目	令和3年度 (R3. 4. 1~R4. 3. 31) (A)	令和2年度 (R2. 4. 1~R3. 3. 31) (B)	増減額 (A)-(B)
経常費用(a)	10,911	11,040	△129
業務費用	5,661	5,427	234
人件費	2,433	2,485	△52
物件費等	2,951	2,574	377
その他の業務費用	278	368	△90
移転費用	5,250	5,613	△363
経常収益(b)	389	334	55
使用料及び手数料	147	148	△1
その他	242	186	56
純経常行政コスト(c)=(a-b)	10,522	10,706	△184
臨時損失(d)	501	470	31
臨時利益(e)	70	14	56
純行政コスト(c+d-e)	10,953	11,163	△210

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書は、行政サービスの提供でどれだけの費用（支出等）と収益（収入等）が発生したかを示す書類であり、地方公共団体は利益の追求ではなく住民の福祉の増進が目的であるため、行政サービスのコストに着目したものです。

令和3年度における経常費用は、総額1兆911億円であり、その内訳は、人件費や物件費など、県の運営に必要な費用である業務費用が5,661億円（51.9%）、市町村や各種団体への補助金や生活保護費等の費用である移転費用が5,250億円（48.1%）となっています。一方、経常収益は総額389億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1兆522億円となっています。

これに災害復旧事業費等の臨時損失及び資産売却益等の臨時利益を加減して算出した純行政コストは、1兆953億円であり、令和2年度と比較すると、210億円減少していますが、その主な理由としては、復興関連事業及び東日本台風関連事業の進捗に伴い、補助金等が減少したことが挙げられます。

第19表 一般会計等純資産変動計算書

(単位：億円)

勘定科目	令和3年度 (R3.4.1~R4.3.31) (A)	令和2年度 (R2.4.1~R3.3.31) (B)	増減額 (A)-(B)
前年度末純資産残高(a)	28,784	30,052	△1,268
純行政コスト(b)	△10,953	△11,163	210
財源(c)=(d+e)	9,021	9,881	△860
税収等(d)	5,840	6,363	△523
国県等補助金(e)	3,181	3,518	△337
本年度差額(f)=(b+c)	△1,932	△1,281	△651
資産評価差額等(g)	137	14	123
本年度純資産変動額(h)=(f+g)	△1,794	△1,268	△526
本年度末純資産残高(a+h)	26,990	28,784	△1,794

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、一会計年度の純資産がどのように変動したかを示す書類であり、貸借対照表における純資産の内訳となります。

令和3年度末の純資産残高は、2兆6,990億円であり、令和2年度と比較すると、1,794億円減少していますが、その主な理由としては、復興関連事業及び東日本台風関連事業の進捗に伴いその財源が減少したことで、純行政コストと財源の差引である本年度差額が650億円のマイナスとなっています。

第20表 一般会計等資金収支計算書

(単位：億円)

勘定科目	令和3年度 (R3.4.1~R4.3.31) (A)	令和2年度 (R2.4.1~R3.3.31) (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動収支(a)	△916	△394	△522
投資活動収支(b)	△29	335	△364
財務活動収支(c)	510	164	346
本年度資金収支額(d)=(a+b+c)	△435	104	△540
前年度末資金残高(e)	1,041	937	104
本年度末資金残高(f)=(d+e)	605	1,041	△435
本年度末歳計外現金残高(g)	31	29	2
本年度末現金預金残高(f+g)	636	1,070	△433

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、一会計年度の現金の増減の状況を示す書類であり、現金の収入・支出を業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分して表示したものです。

令和3年度における業務活動収支は916億円のマイナス、投資活動収支は29億円のマイナス、財務活動収支は510億円のプラスであり、本年度資金収支額は435億円のマイナス、本年度末資金残高は605億円となっています。

本年度末資金残高に、歳計外現金（職員給与に伴う所得税や住民税、社会保険料など、県の所有ではない現金）を加えた本年度末現金預金残高は636億円であり、令和2年度と比較すると、業務活動収支が540億円減少していますが、その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策事業等に係る委託料などの増加により、物件費等支出が増加したことや、復興関連事業及び東日本台風関連事業の進捗に伴い、その財源となる税収等や国庫補助金収入が減少したことが挙げられます。

3 連結財務書類4表に見る本県の財政状況

県では、下水道事業や病院事業など一般会計以外の会計で実施している事業があります。また、地方公社や第三セクターなど、県が出資している団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県との関係が強い団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では一般会計等及び公営事業会計7会計の8会計、県の関係団体では地方独立行政法人2法人、地方公社2法人、第三セクター等24法人の28法人であり、この36会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上で連結しています。

第21表 連結貸借対照表（会計・法人別）

令和4年3月31日現在

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計 (G)	連単倍率	
	一般会計等 (A)	公営事業会計 (B)	県全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方 公社 (E)	第三セク ター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
資産の部									
固定資産	43,266	2,339	45,316	879	32	2,299	46,353	1.05	1.07
流動資産	2,254	209	2,452	238	14	391	3,068	1.09	1.36
資産合計	45,520	2,548	47,767	1,117	45	2,690	49,421	1.05	1.09
負債の部									
固定負債	16,752	1,642	18,383	416	23	2,069	19,498	1.10	1.16
流動負債	1,778	91	1,858	162	4	64	2,063	1.05	1.16
負債合計	18,530	1,733	20,240	579	26	2,133	21,560	1.09	1.16
純資産の部									
純資産合計	26,990	815	27,527	538	19	557	27,861	1.02	1.03
負債及び純資産合計	45,520	2,548	47,767	1,117	45	2,690	49,421	1.05	1.09

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。

令和3年度における連結貸借対照表の資産は、総額4兆9,421億円であり、うち、土地や建物等の固定資産が4兆6,353億円（93.8%）を占めています。

負債は、総額2兆1,560億円のうち地方債等が固定負債の79.7%を占め、資産と負債の差額である純資産は、総額2兆7,861億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結貸借対照表の資産は、一般会計等の1.09倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター1,573億円、流域下水道事業会計984億円、福島県立医科大学929億円などです。

負債は、一般会計等の1.16倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター1,536億円、流域下水道事業会計859億円、福島県立医科大学534億円などです。

第22表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結 純計 (G)	連単倍率	
	一般会計 等 (A)	公営事業 会計 (B)	県全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方 公社 (E)	第三セク ター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
経常費用(a)	10,911	1,929	12,640	685	3	311	13,149	1.16	1.21
業務費用	5,661	221	5,882	684	3	236	6,634	1.04	1.17
人件費	2,433	44	2,476	298	0	73	2,847	1.02	1.17
物件費等	2,951	130	3,081	384	3	134	3,430	1.04	1.16
その他の業務費用	278	48	325	2	0	29	356	1.17	1.28
移転費用	5,250	1,708	6,758	1	0	75	6,515	1.29	1.24
経常収益(b)	389	106	495	463	4	250	1,040	1.27	2.67
使用料及び手数料	147	52	200	369	2	-	571	1.36	3.88
その他	242	54	296	94	2	250	470	1.22	1.94
純経常行政コスト (c)=(a-b)	10,522	1,823	12,145	221	0	61	12,108	1.15	1.15
臨時損失(d)	501	30	531	1	0	1	533	1.06	1.06
臨時利益(e)	70	13	83	0	-	5	8	1.19	0.11
純行政コスト (c+d-e)	10,953	1,839	12,592	222	0	57	12,633	1.15	1.15

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。

（注3）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和3年度における連結行政コスト計算書の経常費用は、総額1兆3,149億円であり、うち、人件費や物件費等の業務費用が6,634億円（50.5%）、補助金や生活保護費等の移転費用が6,515億円（49.5%）となっています。経常収益は、総額1,040億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1兆2,108億円となっています。

また、臨時損失は533億円であるのに対して、臨時利益は8億円であり、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加味した純行政コストは、1兆2,633億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結行政コスト計算書の経常費用は、一般会計等の1.21倍となっていますが、一般会計等以外の主な内訳は、国民健康保険特別会計1,716億円、福島県立医科大学636億円、流域下水道事業会計75億円などです。

経常収益は、一般会計等の2.67倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学450億円、福島県観光物産交流協会62億円、福島県社会福祉事業団53億円などです。

純行政コストは、一般会計等の1.15倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、国民健康保険特別会計1,715億円、福島県立医科大学187億円、流域下水道事業会計54億円などです。

第23表 連結純資産変動計算書（会計・法人別）

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結 純計 (G)	連単倍率	
	一般会計 等 (A)	公営事業 会計 (B)	県全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方 公社 (E)	第三セク ター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
前年度末純資産残高(a)	28,784	774	29,300	431	17	550	29,679	1.02	1.03
純行政コスト(b)	△10,953	△1,839	△12,592	△222	0	△57	△12,633	1.15	1.15
財源(c)=(d+e)	9,021	1,869	10,682	258	2	67	10,689	1.18	1.19
税収等(d)	5,840	1,291	6,923	14	-	4	6,941	1.19	1.19
国県等補助金(e)	3,181	577	3,759	243	2	63	3,748	1.18	1.18
本年度差額(f)=(b+c)	△1,932	29	△1,911	36	2	10	△1,944	0.99	1.01
資産評価差額等(g)	137	11	138	71	-	△3	125	1.00	0.91
本年度純資産変動額 (h)=(f+g)	△1,794	41	△1,773	107	2	7	△1,819	0.99	1.01
本年度末純資産残高 (a+h)	26,990	815	27,527	538	19	557	27,860	1.02	1.03

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。

（注3）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和3年度における連結純資産変動計算書の前年度末純資産残高は2兆9,679億円、本年度末純資産残高は2兆7,860億円であり、連結ベースで純資産は1,819億円減少しています。

これは、一般会計における純資産の減（1,794億円）が主な理由ですが、一般会計等以外では、福島県電源地域振興財団の減（3億円）や公立大学法人会津大学の減（2億円）などが挙げられます。

一般会計等と比較すると、本年度末純資産残高は、一般会計等の1.03倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学395億円、港湾整備事業特別会計238億円、工業用水道事業会計208億円などです。

第24表 連結資金収支計算書（会計・法人別）

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計 (G)	連単倍率	
	一般会計等 (A)	公営事業会計 (B)	県全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方 公社 (E)	第三セク ター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
業務活動収支(a)	△916	20	△893					0.98	
投資活動収支(b)	△29	62	△85					2.93	
財務活動収支(c)	510	39	542					1.06	
本年度資金収支額 (d)=(a+b+c)	△435	△3	△436	30	2	20	△433	1.00	1.00
前年度末資金残高(e)	1,041	172	1,210	92	7	337	1,726	1.16	1.66
本年度末資金残高 (f)=(d+e)	605	169	775	122	8	357	1,293	1.28	2.14
本年度末歳計外現金残高 (g)	31	-	31	-	-	-	31	1.00	1.00
本年度末現金預金残高 (f+g)	636	169	806	122	8	357	1,324	1.27	2.08

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり単純合計と一致しない。

（注3）連結法人の収支内訳については、作成を省略している。

（注4）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和3年度における連結資金収支計算書の前年度末資金残高は1,726億円、本年度末資金残高は1,293億円であり、資金残高は433億円減少しています。

これは、一般会計等の本年度資金収支額の435億円のマイナスが主な理由ですが、一般会計等以外では、工業用水道事業会計の減（10億円）や県立病院事業会計の減（7億円）などが挙げられます。

一般会計等における歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では、一般会計等の2.08倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター280億円、国民健康保険特別会計107億円などです。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

1 令和5年度当初予算について

県立病院は、5病院1診療所、入院施設は506（県立大野病院の150を含む。）の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療や精神科医療に加え、震災からの復興・再生を医療の面で支えながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めます。

双葉郡大熊町にある県立大野病院は東日本大震災等の影響により休止しています。

なお、双葉地方町村からの要望、双葉郡内における診療需要の検討を踏まえ、被災地域の住民生活と環境を整えるため、県立大野病院附属ふたば復興診療所（現 県ふたば医療センター附属ふたば復興診療所）を双葉郡檜葉町に平成28年2月に開設し、双葉地域唯一の二次救急医療機関として、県ふたば医療センター附属病院を双葉郡富岡町に平成30年4月に開設しました。

また、県立矢吹病院については、先進的な精神科医療を担う施設への全面建替えを進め、令和4年10月に「県立ふくしま医療センターこころの杜」へ改称しました。

第25表 令和5年度病院（診療所）別予定取扱患者数
（単位：人）

本年度の取扱患者数は、入院は延べ64,269人、外来は延べ123,928人を見込んでいます。

なお、病院（診療所）別予定取扱患者数は第25表のとおりです。

病 院 名	入 院	外 来
ふくしま医療センターこころの杜	41,829	32,635
宮下病院	3,201	20,990
南会津病院	16,664	60,587
ふたば医療センター附属病院	2,575	4,461
ふたば復興診療所	0	5,255
大野病院	0	0
合 計	64,269	123,928

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で88億5,537万円、支出で88億8,679万円を、また、資本的収支では収入で31億5,074万円、支出で31億4,008万円を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第26表のとおりです。

第26表 令和5年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的 収支	病院事業収益	8,855,372	病院事業費用	8,886,787
	医業収益	3,397,748	医業費用	8,710,656
	医業外収益	5,456,998	医業外費用	162,158
	特別利益	626	特別損失	13,973
資本的 収支	資本的収入	3,150,739	資本的支出	3,140,076
	企業債	1,850,200	建設改良費	1,881,900
	負担金	961,370	企業債償還金	1,131,960
	補助金	201,962	長期借入金返還金	124,056
	長期借入金	124,056	県立病院施設整備基金積立金	2,160
	県立病院施設整備基金繰入金	10,990		
	雑収入	2,161		

2 令和4年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ21,349人、外来で延べ55,456人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で16.0%減少、外来で1.8%増加しています。また、経理の状況は、病院事業収益が48億1,097万円で前年度同期より12.0%の増加、病院事業費用は46億9,177万円で前年度同期より10.1%の増加となりました。

なお、令和4年度末現在の経理の状況は、第27表のとおりです。

第27表 残高試算表（令和5年3月31日現在）

(単位：千円)

借方	科目	貸方
31,616,166	固定資産	
1,878,177	流動資産	
	固定負債	14,935,389
	流動負債	2,704,747
	繰延収益	4,572,869
	資本金	4,457,611
	剰余金	6,735,638
	病院事業収益 (下半期分)	7,792,280 (4,810,970)
7,704,191 (4,691,769)	病院事業費用 (下半期分)	
41,198,534	計	41,198,534

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和4年度末における企業債及び借入金の状況は、第28表のとおりです。

第28表 令和4年度末借入先別現在高

(単位：千円)

		令和3年度末 現在高(A)	令和4年度 借入金(B)	令和4年度 元金償還額(C)	令和4年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財政融資資金	3,495,856	0	421,241	3,074,615
	郵貯資金	0	0	0	0
	公庫資金	5,365,061	0	239,537	5,125,524
	銀行等引受資金 (縁故資金)	4,841,592	2,280,200	486,036	6,635,756
長期借入金	一般会計	1,014,354	726,294	726,294	1,014,354
	合計	14,716,863	3,006,494	1,873,108	15,850,249

第2 福島県工業用水道事業

1 令和5年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜及び相馬の4工業用水道があり、1日当たりの契約水量は881,496m³（うち海水447,800m³）となっています。

いわき地区の3工業用水道は、いわき市内の55事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業団地内の11事業所へ給水を予定しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債等償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第29表のとおりです。

第29表 令和5年度当初予算額

(単位 千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	工業用水道事業収益	2,764,356	工業用水道事業費用	2,953,762
	営業収益	2,462,695	営業費用	2,845,581
	営業外収益	293,348	営業外費用	107,776
	特別利益	8,313	特別損失	405
資本的収支	資本的収入	2,406,007	資本的支出	3,523,829
	企業債	2,406,000	建設改良費	2,803,870
	国庫支出金	1	企業債等償還金	719,958
	工事負担金	2	国庫補助金等精算金	1
	固定資産売却代金	2		
	雑収入	2		

2 令和4年度下半期の状況について

当期末における総給水量は323,500,599m³で、前年度と比較して549,165m³、率にして約0.2%減少し、経営面においては、下半期における事業収益が20億2,568万円となり、前年度同期と比較して約35.0%増加し、事業費用は42億5,478万円の前年度同期と比較して約356.6%増加しました。

なお、令和4年度末現在の経理の状況は第30表のとおりです。

第30表 残高試算表（令和5年3月31日現在）

(単位 千円)

借 方	科 目	貸 方
34,354,215	固定資産	
5,043,679	流動資産	
	固定負債	13,467,622
	流動負債	1,629,929
	繰延収益	5,277,642
	資本金	18,093,863
	剰余金	2,733,265
	工業用水道事業収益 (下半期)	3,161,989
4,966,416	工業用水道事業費用 (下半期)	(2,025,680)
(4,254,783)		
44,364,310	計	44,364,310

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和4年度末における企業債及び借入金の状況は第31表のとおりです。

第31表 令和4年度末借入先別現在高

(単位 千円)

	借 入 先	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度 借入額(B)	令和4年度 元金償還額(C)	令和4年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	808,489	0	112,836	695,653
	地方公共団体金融機構	7,207,026	333,000	376,146	7,163,880
	市中銀行	4,388,970	1,558,600	50,938	5,896,632
	計	12,404,485	1,891,600	539,920	13,756,165
借入金	一般会計	367,034	0	0	367,034
	計	367,034	0	0	367,034
合 計		12,771,519	1,891,600	539,920	14,123,199

第3 福島県地域開発事業

1 令和5年度当初予算について

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を実施し、これまでに、13の工業団地等の造成を行い、154社の企業を誘致するなど県内の雇用確保と公共の福祉の増進に寄与してきましたが、令和3年3月31日付けで分譲業務を事業資産（田村西部工業団地、新白河ビジネスパーク、いわき四倉中核工業団地第2期区域、工業の森・新白河のA工区）とともに、商工労働部へ移管しました。

本年度当初予算は、企業債の償還に係る費用及び人件費等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第32表のとおりです。

第32表 令和5年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目	支出科目		
収益的 収支	地域開発事業収益	1,330,004	地域開発事業費用	15,060
	営業収益	0	営業費用	10,000
	営業外収益	1,330,003	営業外費用	5,059
	特別利益	1	特別損失	1
資本的 収支	資本的収入	0	資本的支出	1,313,906
			企業債等償還金	1,313,906

2 令和4年度下半期の状況について

損益の状況は、下半期における事業収益が0.1万円となり、前年度同期と比較して約16.7%減少し、事業費用は1,033万円で前年度同期と比較して約37.5%減少しました。

なお、令和4年度末現在の経理の状況は第33表のとおりです。

第33表 残高試算表（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
134	事業資産	
24,484	流動資産	
	固定負債	737,000
	流動負債	1,316,111
	資本金	10,570,762
	剰余金	△13,908,427
	地域開発事業収益 （ 下 半 期 ）	1,330,003 (1)
20,831 (10,328)	地域開発事業費用 （ 下 半 期 ）	
45,449	計	45,449

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和4年度末における企業債及び借入金の状況は第34表のとおりです。

第34表 令和4年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	令 和 3 年 度 末 現 在 高 (A)	令 和 4 年 度 借 入 額 (B)	令 和 4 年 度 元 金 償 還 額 (C)	令 和 4 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
企業債	市中銀行	3,482,906	0	1,432,000	2,050,906
	合 計	3,482,906	0	1,432,000	2,050,906

第4 福島県流域下水道事業

1 令和5年度当初予算について

福島県が経営する流域下水道事業会計は、県北、県中、二本松、田村の4処理区があり、1日当たりの平均処理予定水量は165,380m³となっています。

県北処理区は、福島市、伊達市、桑折町、国見町の2市2町、県中処理区は、郡山市、須賀川市、本宮市、鏡石町、矢吹町の3市2町、二本松処理区は二本松市、田村処理は田村市の下水処理業務を行っております。

本年度当初予算では、収益的収支に市町村負担金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債、補助金等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第35表のとおりです。

第35表 令和5年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	流域下水道事業収益	9,300,638	流域下水道事業費用	9,303,420
	営業収益	4,593,733	営業費用	8,701,198
	営業外収益	4,276,211	営業外費用	171,526
	特別利益	430,694	特別損失	430,696
資本的収支	資本的収入	2,678,788	資本的支出	2,679,640
	企業債	364,400	建設改良費	1,579,000
	補助金	914,000	固定資産購入費	1,154
	出資金	784,129	企業債償還金	1,099,484
	負担金等	616,259	国庫補助金返還金	1
			還付金及び返納金	1

2 令和4年度下半期の状況について

当期末における年間総処理水量は54,444,616m³で、前年度と比較して1,402,266m³、率にして約2.51%減少しました。

なお、令和4年度末現在の経理の状況は第36表のとおりです。

第36表 残高試算表（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
92,353,235	固定資産	
2,311,084	流動資産	
	固定負債	13,494,407
	流動負債	2,277,569
	繰延収益	66,475,912
	資本金	6,395,357
	剰余金	6,109,931
	流域下水道事業収益 （下半期）	9,210,691
9,299,548 (7,714,553)	流域下水道事業費用 （下半期）	(7,219,553)
103,963,867	計	103,963,867

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和4年度末における企業債及び借入金の状況は第37表のとおりです。

第37表 令和4年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度 借入額(B)	令和4年度 元金償還額(C)	令和4年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企 業 債	財務省資金運用部	6,827,842	0	521,912	6,305,931
	地方公共団体金融機構	6,060,667	0	486,773	5,573,894
	市中銀行	2,463,802	336,900	86,636	2,714,066
	合 計	15,352,311	336,900	1,095,321	14,593,891